

ごみ減量目標の見直し（案）について

1 家庭ごみの減量目標の見直しについて

(1) 区収集家庭ごみ・事業系ごみ量の推計方法の見直し

中央区一般廃棄物処理基本計画における家庭ごみ及び事業系ごみそれぞれのごみ減量目標の設定のため、区収集ごみ量について、これまでは、5年ごとに実施する中央区ごみ排出実態調査における排出原単位調査を基に区収集ごみ量に占める家庭ごみ及び事業系ごみの割合を推計していました。

しかし、本調査による家庭ごみ及び事業系ごみ比率の増減が大きく、中央区一般廃棄物処理基本計画の進捗状況の確認における影響を踏まえ、引き続き本調査による推計を続けていくべきかが課題となっています。

23区では、区収集ごみを家庭ごみと事業系ごみに分けて一般廃棄物処理基本計画の目標値を設定している区が本区を除き3区あり、このうち、2区（文京区、渋谷区）が本区と同様に排出原単位調査に基づく推計を行っており、1区（千代田区）が事業系有料ごみ処理券の販売実績に基づく推計を行っています。

ほか19区については、区収集ごみを家庭ごみと事業系ごみに分けずに目標設定を行っている状況です。

そこで、新たな推計方法として、23区の中で採用実績のある事業系有料ごみ処理券の販売実績に基づく推計方法への見直しの検討を行います。

なお、事業系有料ごみ処理券については、中央区ごみ排出実態調査において貼付率のアンケート調査を行っているため、この調査結果を事業系有料ごみ処理券の毎年度の販売実績に乗じて推計を行いました。

図表 1 23 区の区収集ごみの目標設定状況

区	区収集ごみの目標設定方法
本区	排出原単位調査に基づく推計
2 区（文京区、渋谷区）	同上
1 区（千代田区）	事業系有料ごみ処理券の販売実績に基づく推計
ほか 19 区	家庭ごみと事業系ごみに分けずに目標値を設定

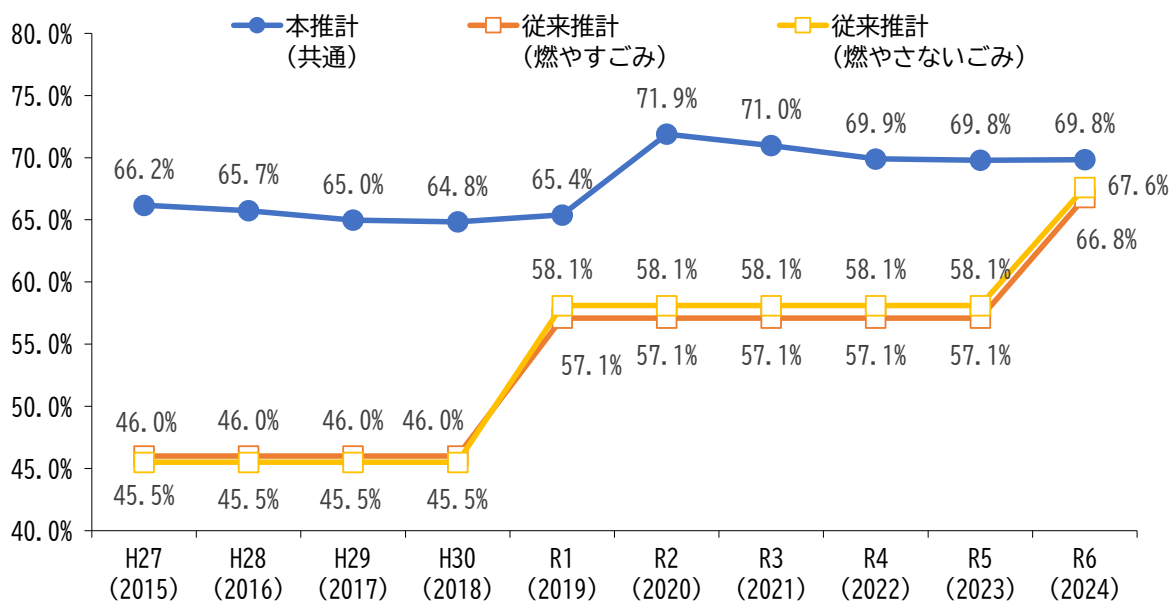
(2) 事業系有料ごみ処理券販売実績による推計と従来推計との比較

図表2に事業系有料ごみ処理券販売実績による推計（以下、「本推計」という。）と従来推計の家庭ごみの割合の比較を示します。

従来推計では、5年ごとに実施する排出原単位調査の結果により、令和元（2019）年度と令和6（2024）年度に数値が大きく変動しています。

本推計では、家庭ごみの比率が令和元（2019）年度の65.4%から令和2（2020）年度には71.9%と大きく変動していますが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動が低下し、在宅勤務等により家庭ごみが増加したことを反映したものと考えられます。その後、家庭ごみの比率が漸減していますが、これは事業活動の回復により事業系ごみ量が漸増していることを反映したものと考えられます。

図表2 本推計と従来推計の家庭ごみの割合の比較

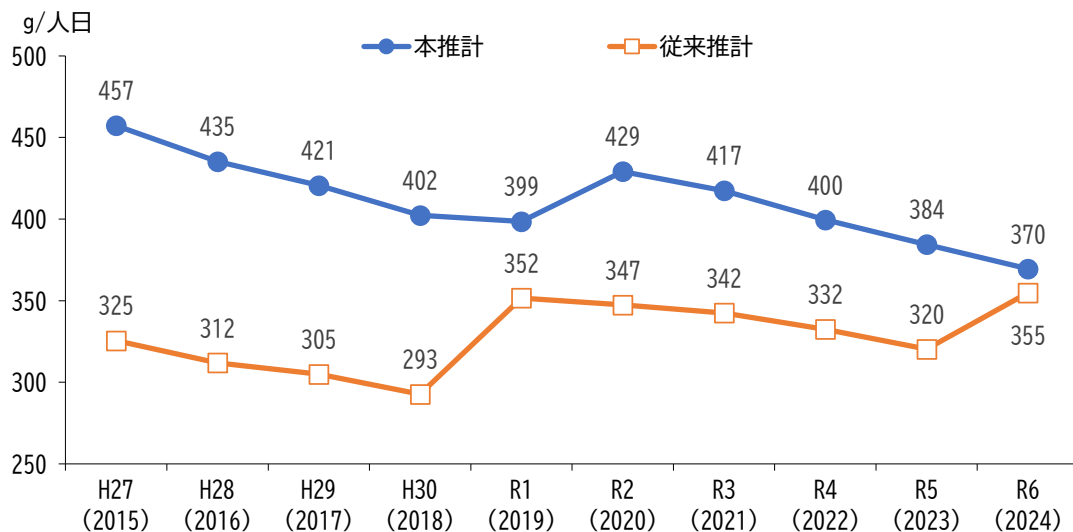


図表3に本推計と従来推計の区民1人1日当たりの家庭ごみ量の比較を示します。

本推計では、区民1人1日当たりの家庭ごみ量が経年的に減少していく傾向が見られますが、これは23区全体の区収集ごみの減少傾向とも合致しています。従来推計では、令和元（2019）年度と令和6（2024）年度に大きく変動していますが、本推計では、令和2（2020）年度に大きく変動しています。従来推計での変動要因は、5年ごとの排出原単位調査の変動による影響ですが、本推計での変動要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を捉えていると考えられます。

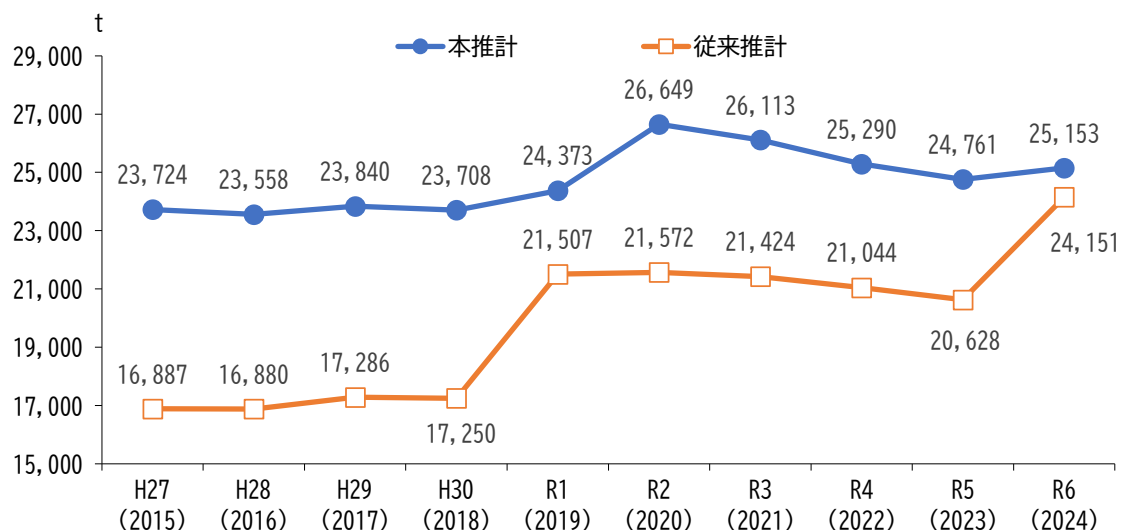
また、固定した係数を5年間使用するのではなく、毎年度の事業系有料ごみ処理券の売上データから推計しますので、区収集ごみに占める毎年度の事業系ごみ量をより実態に即したデータで推計することが可能になります。

図表3 本推計と従来推計の区民1人1日当たりの家庭ごみ量の比較



図表4に本推計と従来推計の家庭ごみ量の比較を示します。本区では人口が増加しているにもかかわらず、令和2（2020）年度以降、家庭ごみ量は横ばいとなっていますので、区民の減量努力によるごみ量の減少が、人口増加によるごみ量の増加を相殺していると考えられます。

図表4 本推計と従来推計の家庭ごみ量の比較



2 事業系ごみの減量目標の見直しについて

(1) 事業用大規模建築物・事業用建築物の再利用率の見直し

これまで、事業用大規模建築物・事業用建築物の再利用率を目標としてきましたが、実績値を見ると再利用率は減少傾向であり、目標値の達成が困難な状況です。

再利用が可能で再利用率の高い OA 用紙等の紙類の発生量が低下する一方、再利用が困難なペーパータオルや紙コップ等の「その他の紙」の発生量が増加していることが主な要因となっています。

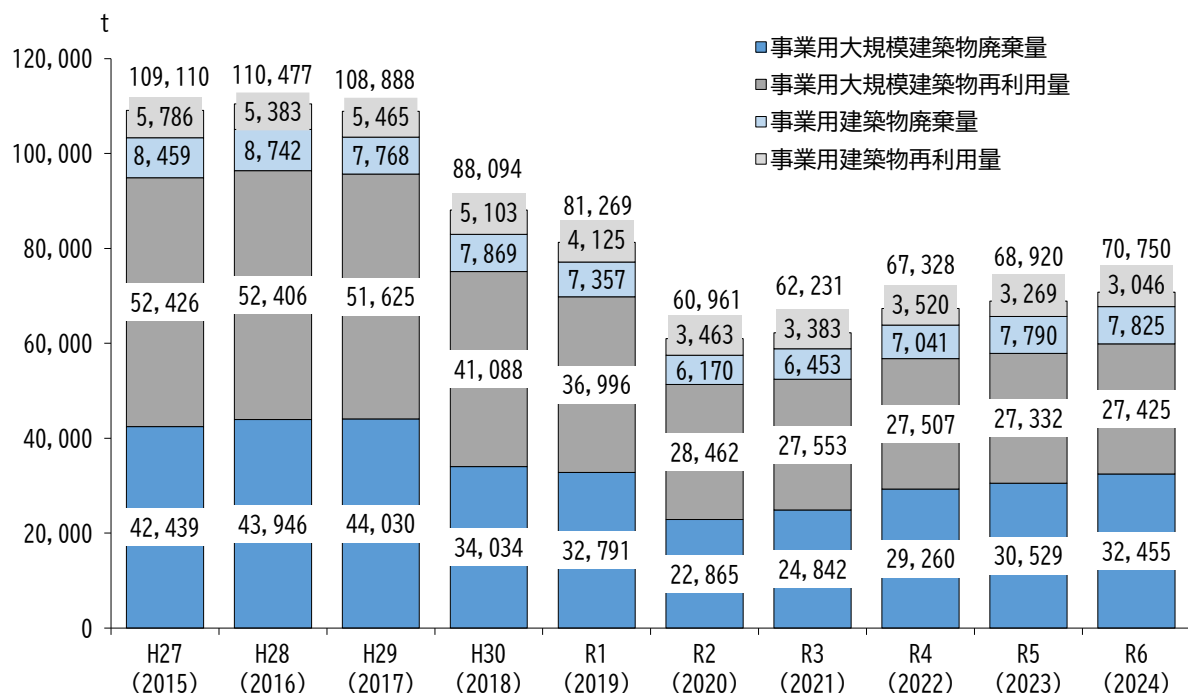
国の循環型社会形成推進基本計画でも謳われているように、循環型社会を実現していくためには、3R の中でも特に 2R（発生抑制、再使用）を一層進めることが求められています。2R が進行した場合、リサイクル率は必ずしも高くなるとは限りません。

そこで、「事業用大規模建築物・事業用建築物の再利用率」を「事業用大規模建築物及び事業用建築物のごみ・資源の総排出量」に目標の見直しを検討します。

(2) 事業用大規模建築物および事業用建築物のごみ・資源の総排出量の推移

条例等に基づき提出された「再利用計画書」及び「再利用実績報告書」に記載された廃棄量と再利用量を合算し、事業用大規模建築物及び事業用建築物のごみ・資源の総排出量を推計しました。平成 30（2018）年度以降の大幅な減少は築地市場の豊洲移転によるものであり、令和 2（2020）年度のさらなる減少は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられます。その後、増加傾向で推移していますが、これは事業活動の回復により排出量が漸増していることを反映したものと考えられます。

図表 5 事業用大規模建築物および事業用建築物のごみ・資源の総排出量の推移



参考 事業系有料ごみ処理券販売実績による推計と従来推計との比較表

図表 本推計と従来推計との比較

	燃やすごみ					
	本推計			従来推計		
	家庭比率	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)	家庭比率	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)
H27(2015)	66.2%	21,429	413	46.0%	14,896	287
H28(2016)	65.7%	21,318	394	46.0%	14,918	276
H29(2017)	65.0%	21,528	380	46.0%	15,239	269
H30(2018)	64.8%	21,314	362	46.0%	15,121	257
R1 (2019)	65.4%	21,814	357	57.1%	19,047	311
R2 (2020)	71.9%	23,667	381	57.1%	18,796	303
R3 (2021)	71.0%	23,065	369	57.1%	18,557	297
R4 (2022)	69.9%	22,288	352	57.1%	18,206	288
R5 (2023)	69.8%	21,881	340	57.1%	17,901	278
R6 (2024)	69.8%	22,301	328	66.8%	21,329	313

	燃やさないごみ					
	本推計			従来推計		
	家庭比率	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)	家庭比率	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)
H27(2015)	66.2%	973	19	45.5%	669	13
H28(2016)	65.7%	904	17	45.5%	626	12
H29(2017)	65.0%	883	16	45.5%	618	11
H30(2018)	64.8%	893	15	45.5%	626	11
R1 (2019)	65.4%	884	14	58.1%	786	13
R2 (2020)	71.9%	1,074	17	58.1%	868	14
R3 (2021)	71.0%	998	16	58.1%	817	13
R4 (2022)	69.9%	971	15	58.1%	807	13
R5 (2023)	69.8%	918	14	58.1%	764	12
R6 (2024)	69.8%	939	14	67.6%	909	13

	粗大ごみ		
	本推計・従来推計		
	家庭比率	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)
H27(2015)	100.0%	1,322	25
H28(2016)	100.0%	1,336	25
H29(2017)	100.0%	1,428	25
H30(2018)	100.0%	1,502	25
R1 (2019)	100.0%	1,674	27
R2 (2020)	100.0%	1,908	31
R3 (2021)	100.0%	2,050	33
R4 (2022)	100.0%	2,030	32
R5 (2023)	100.0%	1,963	30
R6 (2024)	100.0%	1,912	28

	区収集ごみ合計			
	本推計		従来推計	
	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)	家庭(t)	区民1人1日 当たり (g/人日)
H27(2015)	23,724	457	16,887	325
H28(2016)	23,558	435	16,880	312
H29(2017)	23,840	421	17,286	305
H30(2018)	23,708	402	17,250	293
R1 (2019)	24,373	399	21,507	352
R2 (2020)	26,649	429	21,572	347
R3 (2021)	26,113	417	21,424	342
R4 (2022)	25,290	400	21,044	332
R5 (2023)	24,761	384	20,628	320
R6 (2024)	25,153	370	24,151	355